

平成25年度福井県民経済計算の概要

1 経済の概況

(1) 日本経済の動き

平成25年度の日本経済は、平成24年末発足の新政権による政策への期待や、株高による資産効果、為替レートが円安に推移したことなどから、家計や企業のマインドの改善とともに、経済対策を受けた公共投資に主導される形で景気回復の動きが広がった。また、年度末には、平成26年4月に控えた消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、景気は回復した。

(2) 福井県経済の動き

平成25年度の本県経済は、上半期には、消費者マインドの変化により省エネ性能の高い白物家電を中心に個人消費が改善したほか、公共投資の増加や住宅投資の増加等により、持ち直しの動きを見せた。下半期には、個人消費や住宅投資で消費税引き上げ前の駆け込み需要もみられ、緩やかに回復へと推移した。

本県の主要産業である製造業は、電子部品・デバイスにおいて増勢が鈍化したものの、化学は高水準での生産を続け、繊維や精密機械（眼鏡を含む）に持ち直しの動きが見られるなど、高水準で推移した。雇用も有効求人倍率が改善を続けるなど持ち直した。

2 福井県民経済計算の概要

平成25年度の県内総生産は、名目で1.0%増、実質^(注)で0.9%増となった。

電気・ガス・水道業において、平成24年度から稼働していた大飯3、4号機が定期検査を開始し、全ての原子力発電所が稼働を停止したことにより発電量が大幅に減少した。そのため、同産業は前年度比16.5%減となったものの、国の経済対策に呼応した公共事業の増加や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から住宅投資が増加したことにより、建設業は同23.8%の上昇となる大きな伸びをみせ、本県の経済成長に大きく寄与した。また、その他の産業は、製造業など一部に弱い動きもみられ、総じてみれば、名目、実質ともに成長率は3年ぶりのプラスとなった。

注：実質経済成長率は連鎖方式による。

表1 県（国）民経済計算主要指標

項目	福井県		国		
	24年度	25年度	24年度	25年度	
経済成長率	名目 (%)	△ 4.4	1.0	0.0	1.7
	実質 (%)	△ 4.4	0.9	0.9	2.0
県(国)内総生産	名目(億円)	30,975	31,271	4,744,037	4,824,304
	実質(億円)	33,808	34,104	5,195,402	5,298,099
県(国)民所得 (億円)	22,502	22,608	3,511,744	3,591,151	
1人当たり県(国)民所得 (千円)	2,817	2,845	2,754	2,821	

全国値（国）：内閣府ホームページ「国民経済計算確報（2014年度確報）」より

県民経済計算とは？

1年間に生み出された付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面からとらえたものです。財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として「支出」されます。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返しています。

3 県内総生産（生産側） —名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長—

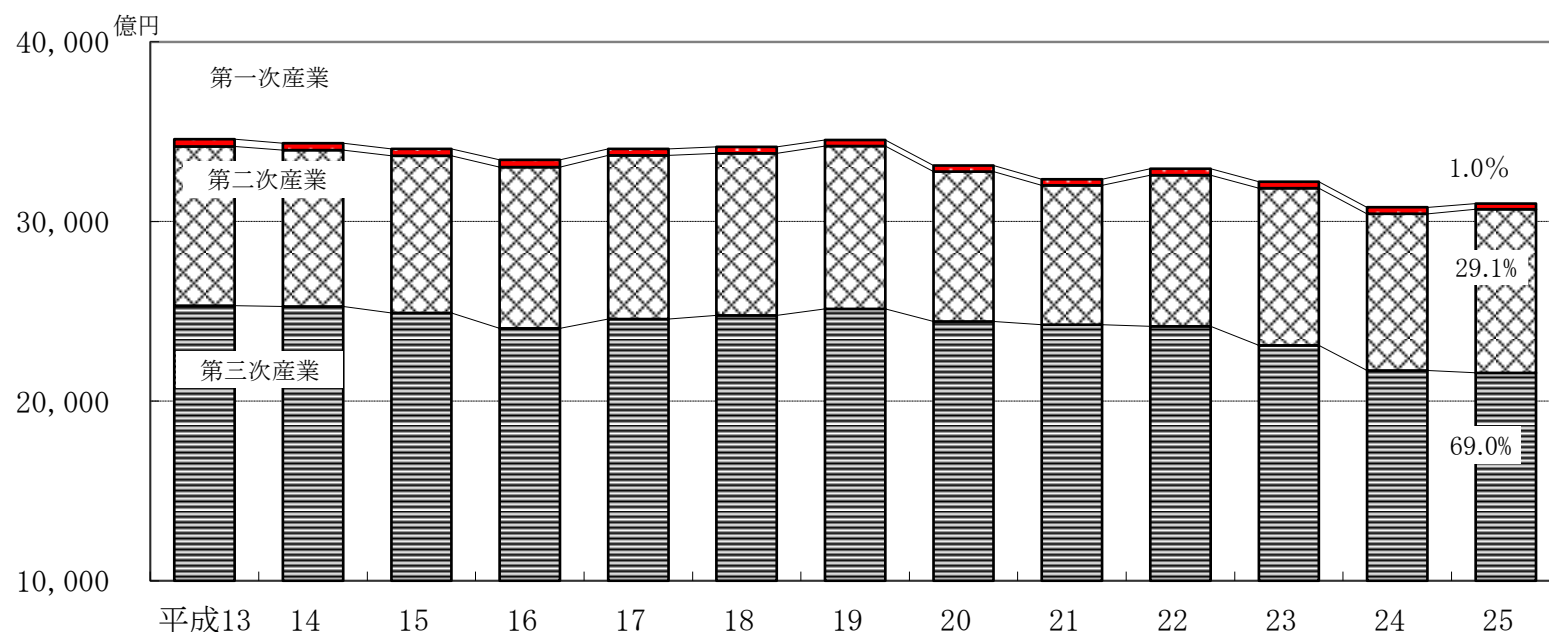
平成25年度の県内総生産（生産側、名目）は3兆1,271億円で、名目経済成長率は前年度比1.0%増のプラス成長となった。【表2-1】

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 産 業	2,653,983	2,677,996	△ 4.9	0.9	85.7	85.6	0.8
(1) 農 林 水 産 業	35,982	31,418	0.3	△ 12.7	1.2	1.0	△ 0.1
(2) 鉱 業	2,118	2,014	2.1	△ 4.9	0.1	0.1	△ 0.0
(3) 製 造 業	675,562	670,283	0.1	△ 0.8	21.8	21.4	△ 0.2
(4) 建 設 業	192,895	238,861	△ 2.3	23.8	6.2	7.6	1.5
(5) 電気・ガス・水道業	116,082	96,940	△ 51.7	△ 16.5	3.7	3.1	△ 0.6
(6) 卸 売・小売業	287,449	285,253	△ 3.1	△ 0.8	9.3	9.1	△ 0.1
(7) 金 融・保険業	122,175	117,402	△ 2.4	△ 3.9	3.9	3.8	△ 0.2
(8) 不 動 産 業	411,920	417,532	△ 0.3	1.4	13.3	13.4	0.2
(9) 運 輸 業	137,374	134,620	△ 4.2	△ 2.0	4.4	4.3	△ 0.1
(10) 情報通信業	92,793	96,442	△ 0.8	3.9	3.0	3.1	0.1
(11) サービス業	579,633	587,231	1.9	1.3	18.7	18.8	0.2
2. 政府サービス生産者	348,226	347,856	△ 2.4	△ 0.1	11.2	11.1	△ 0.0
(1) 電気・ガス・水道業	18,242	18,170	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.6	△ 0.0
(2) サービス業	119,229	116,808	△ 0.9	△ 2.0	3.8	3.7	△ 0.1
(3) 公 務	210,755	212,878	△ 3.4	1.0	6.8	6.8	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	75,867	74,307	3.9	△ 2.1	2.4	2.4	△ 0.1
4. 小計（1+2+3）	3,078,077	3,100,160	△ 4.4	0.7	99.4	99.1	0.7
5. 輸入品に課される税・関税	37,133	41,978	△ 2.5	13.0	1.2	1.3	0.2
6. （控除）総資本形成に係る消費税	17,679	15,060	1.0	△ 14.8	0.6	0.5	△ 0.1
7. 県内総生産（生産側） （4+5-6）	3,097,531	3,127,077	△ 4.4	1.0	100.0	100.0	1.0

県内総生産の産業別構成比は、第一次産業は1.0%、第二次産業は29.1%、第三次産業は69.0%となった。23年度以降、電気・ガス・水道業の減少により、第三次産業の割合が減少し70%を下回った。【図2-1】

図2-1 県内総生産（生産側、名目）の推移



※ 第一次産業は1(1)、第二次産業は1(2)～(4)、第三次産業は1(5)～(10)、2、3である。

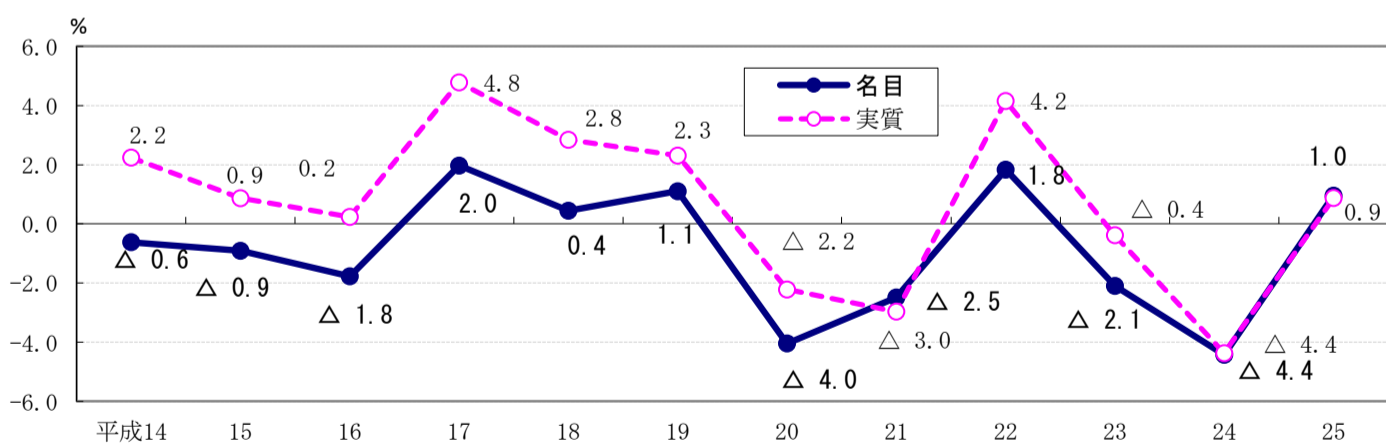
平成25年度の県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）は3兆4,104億円で、実質経済成長率は前年度比0.9%増のプラス成長となった。【表2-2】

表2-2 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）

項目	実数（百万円）		増加率（％）		寄与度（％）
	24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 産業	3,016,597	3,044,960	△ 5.0	0.9	0.8
(1) 農林水産業	38,293	34,370	△ 4.5	△ 10.2	△ 0.1
(2) 鉱業	1,329	1,229	0.9	△ 7.5	△ 0.0
(3) 製造業	1,016,996	1,004,039	1.1	△ 1.3	△ 0.4
(4) 建設業	189,075	231,900	△ 1.9	22.6	1.3
(5) 電気・ガス・水道業	111,755	83,956	△ 58.7	△ 24.9	△ 0.8
(6) 卸売・小売業	288,834	285,342	△ 1.8	△ 1.2	△ 0.1
(7) 金融・保険業	155,082	157,611	2.8	1.6	0.1
(8) 不動産業	434,626	444,806	0.6	2.3	0.3
(9) 運輸業	138,552	135,913	△ 5.2	△ 1.9	△ 0.1
(10) 情報通信業	106,379	113,231	△ 0.3	6.4	0.2
(11) サービス業	578,230	589,268	1.1	1.9	0.3
2. 政府サービス生産者	369,328	370,114	△ 1.1	0.2	0.0
(1) 電気・ガス・水道業	18,116	17,891	0.6	△ 1.2	△ 0.0
(2) サービス業	128,709	126,841	0.1	△ 1.5	△ 0.1
(3) 公務	222,496	225,344	△ 1.9	1.3	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	82,610	80,663	5.3	△ 2.4	△ 0.1
4. 小計	3,367,165	3,393,317	△ 4.3	0.8	0.8
5. 輸入品に課される税・関税	31,884	32,362	△ 4.4	1.5	0.0
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	18,121	15,427	0.9	△ 14.9	△ 0.1
7. 県内総生産（生産側）	3,380,836	3,410,407	△ 4.4	0.9	0.9
8. 開差（8-1-2-3-5+6）（注）	△ 101,462	△ 102,266	—	—	—

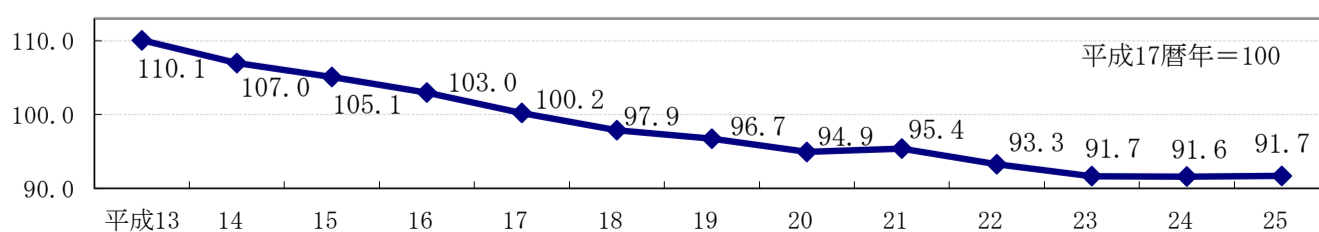
注：連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。

図2-2 県経済成長率



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に使用されるデフレーターは、0.1ポイントのプラスとなり、4年ぶりの上昇となった。【図2-3】

図2-3 福井県の連鎖デフレーター推移



平成25年度の名目経済成長率の産業別の寄与度をみると、建設業、サービス業、不動産業、情報通信業がプラスに寄与しており、電気・ガス・水道業、製造業、農林水産業、金融・保険業等がマイナスに寄与している。【図2-4】

図2-4 平成25年度名目経済成長率 産業別寄与度

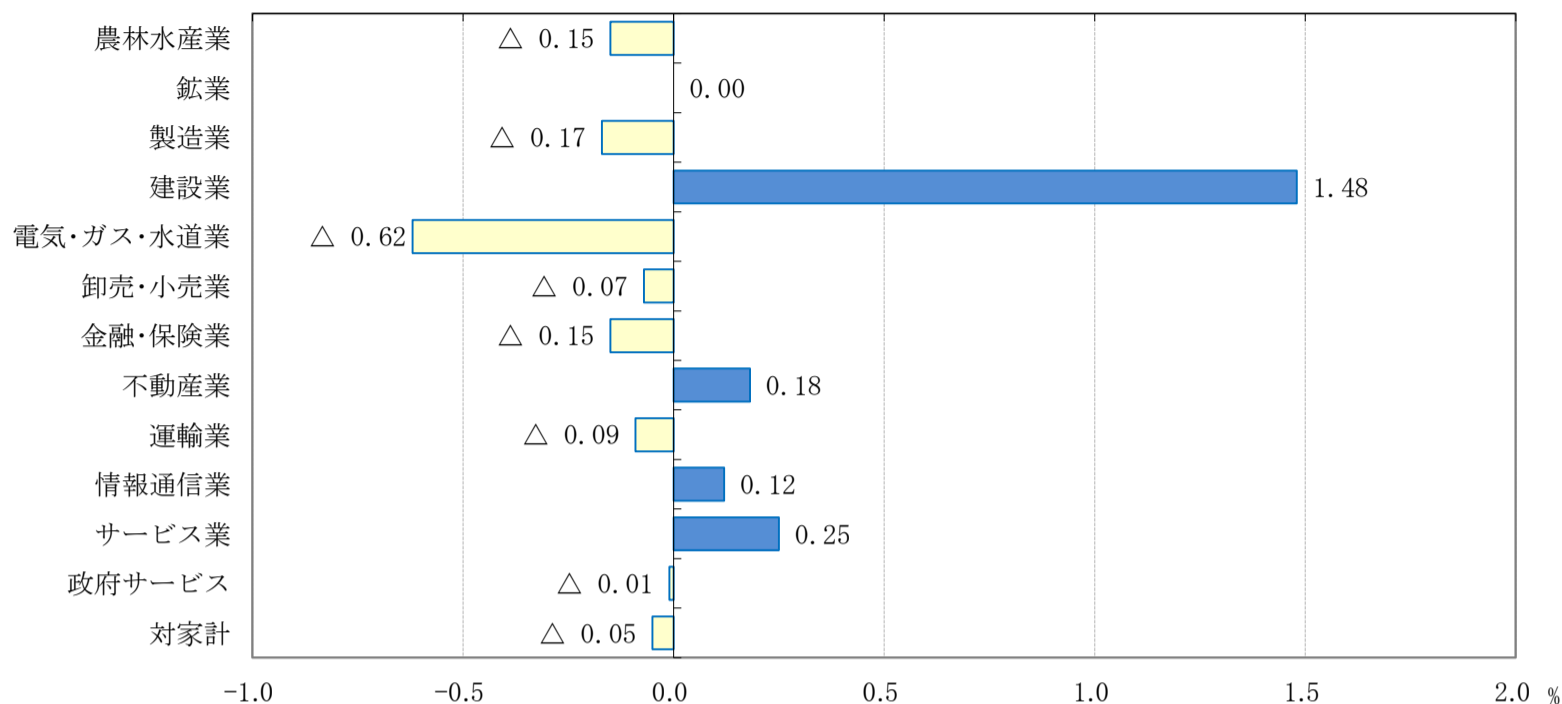
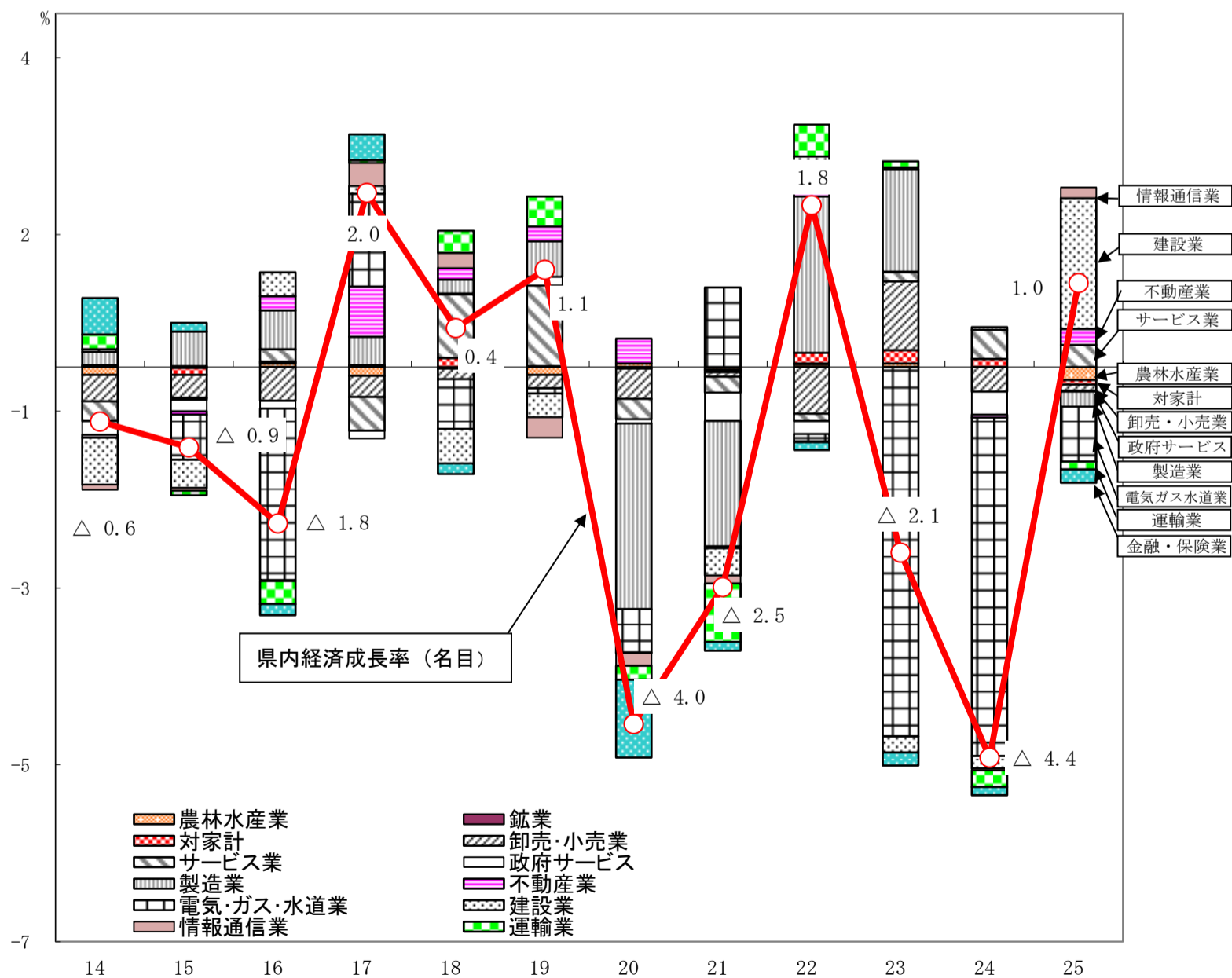


図2-5 名目経済成長率 産業別寄与度の推移



《産業別総生産（生産側、名目）の動き》

○農林水産業

農林水産業は、水産業が増加したものの、農業および林業の減少によって、全体として前年度比12.7%減の314億円となった。

○鉱業

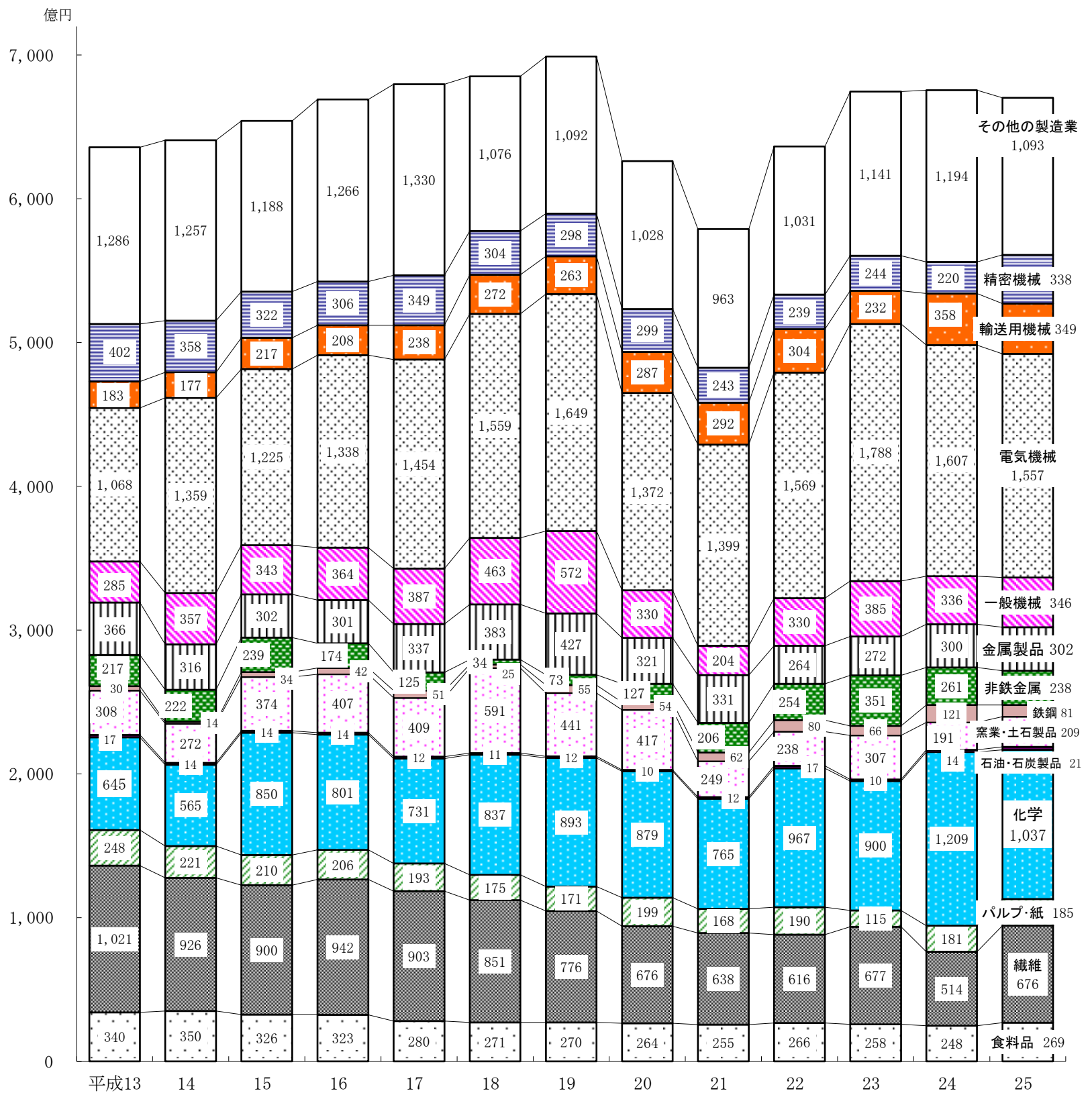
鉱業の生産額は前年度比4.9%減の20億円となった。

○製造業

製造業は、繊維、精密機械（眼鏡を含む）が大幅に増加したものの、化学および、電子部品・デバイスを含む電気機械が減少したことにより、全体では前年度比0.8%減の6,703億円となった。

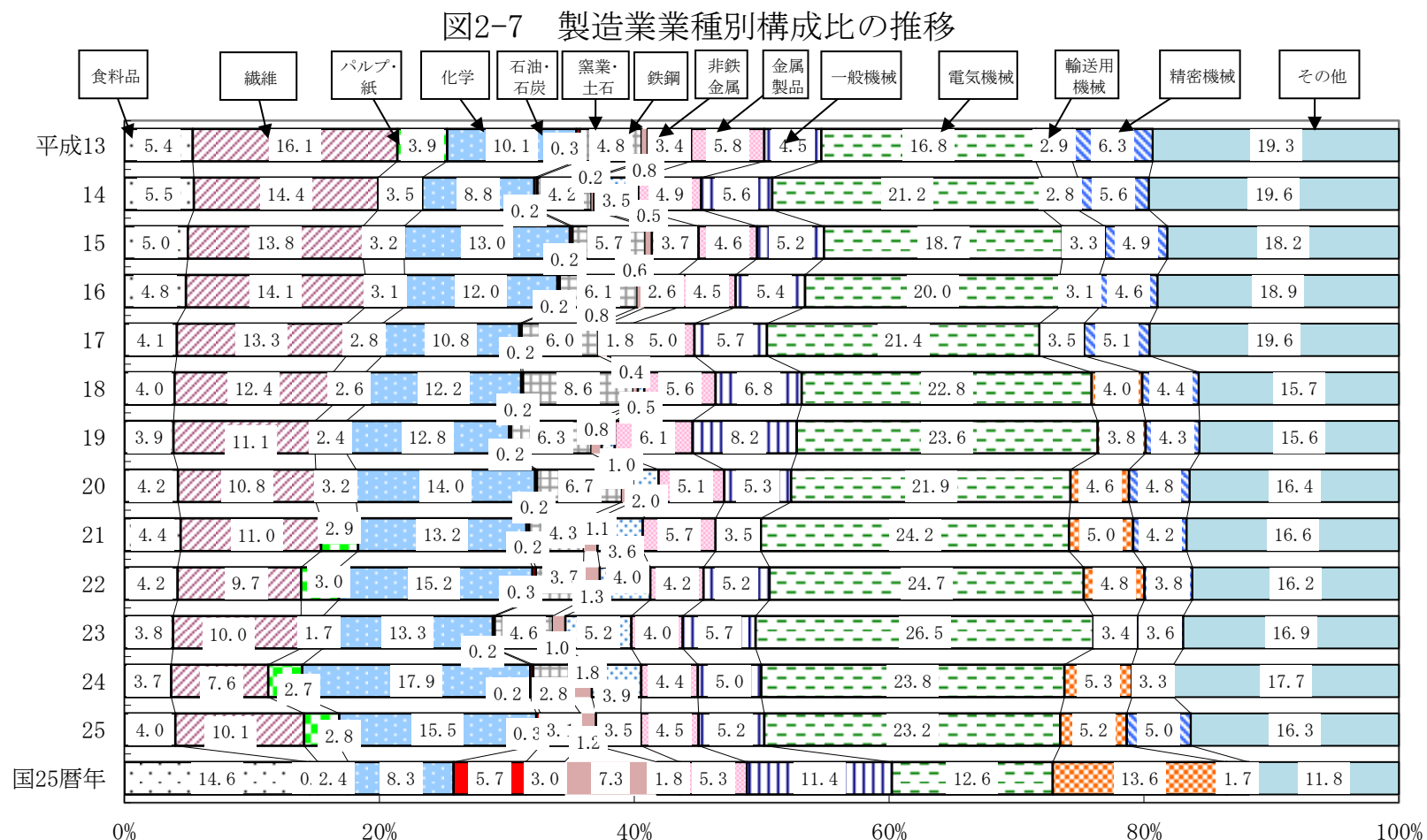
【図2-6】

図2-6 製造業業種別生産額の推移



製造業の業種別構成比の推移によると、繊維は減少傾向、化学は増加傾向で推移しているが、今年度は逆の動きを示した。国と比較すると、石油・石炭製品、鉄鋼、食料品などで県の構成比が国の構成比を下回っているが、繊維や精密機械（眼鏡を含む）は大きく上回っている。

【図2-7】



○建設業

建設業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により民間建築、公共工事の増加により公共土木が増加した。これにより、前年度比23.8%増の2,389億円となった。

○電気・ガス・水道業

平成25年度は、県内における原子力発電所の発電量が過去最低となったことから、昨年度(51.7%減)に引き続き、今年度も16.5%減少し、969億円となった。

○卸売・小売業

卸売・小売業は、全体の約6割を占める小売業は増加したものの、残りの卸売業が大幅減となった。そのため、全体としては、前年度比0.8%減の2,853億円となった。

○金融・保険業

金融・保険業は、損害保険料収入は増加したものの、同産業の56%を占める金融業が減少したことなどにより、前年度比3.9%減の1,174億円となった。

○不動産業

不動産業は、同産業の約95%を占める住宅賃貸業が増加したことから、前年度比1.4%増の4,175億円となった。

○運輸業

運輸業は、石油価格高騰による中間投入額の増大を受け前年度比2.0%減の1,346億円となった。

○情報通信業

情報通信業は、全体の約5割を占める電信電話業、3割を占める情報サービス業が増加したことなどにより、前年度比3.9%増964億円となった。

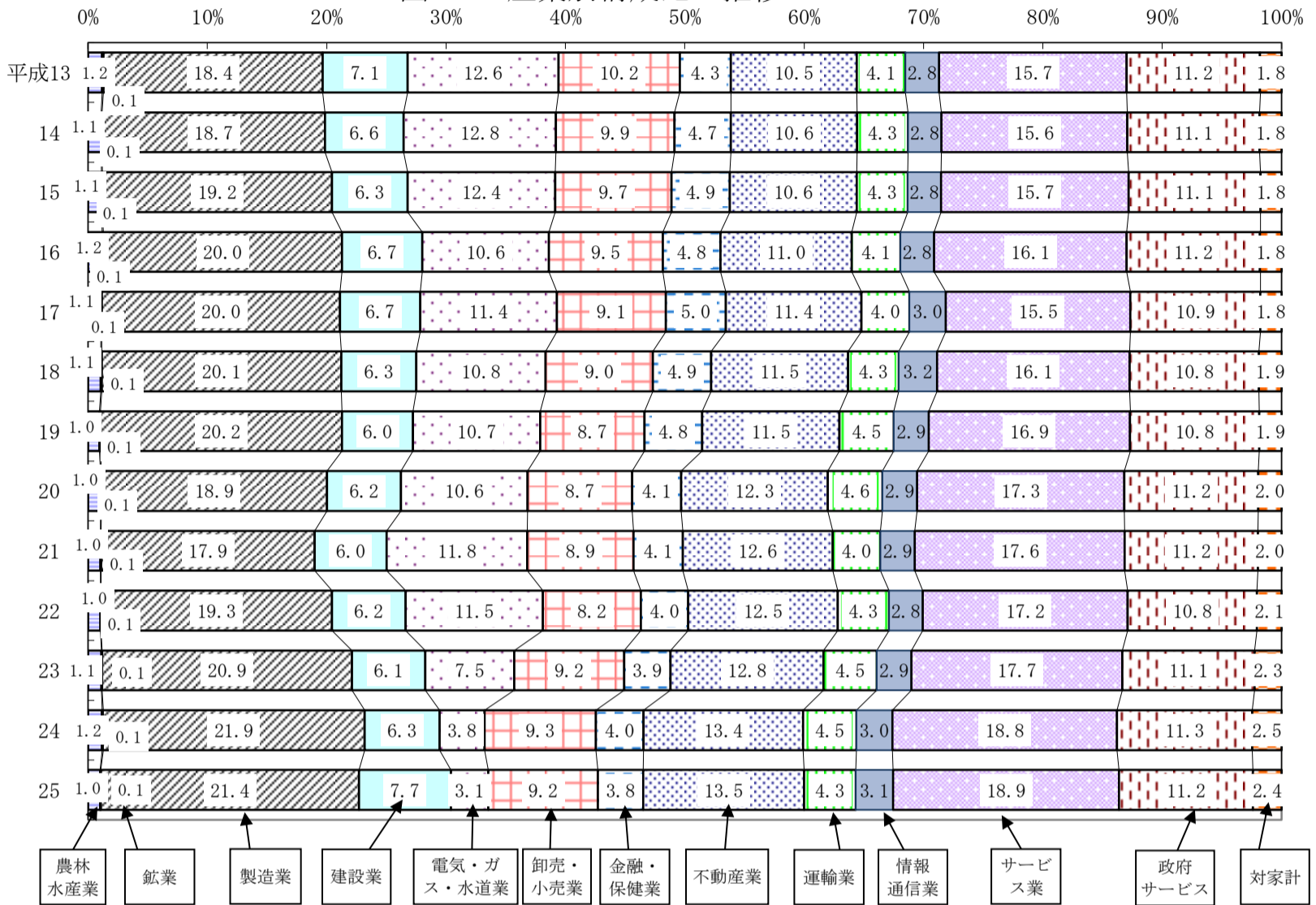
○サービス業

サービス業では、介護やその他の対事業所サービス業において生産額が増加したことなどから、昨年度比1.3%増、5,872億円となった。

総生産額の産業別構成比をみると、製造業が最も多く平成25年度は21.4%となった。サービス業も近年増加傾向にある。一方、電気・ガス・水道業は東日本大震災以前は11%前後で推移していたが、震災以降、原発停止の影響から大幅に減少し、平成25年度は3.1%となった。

【図2-8】

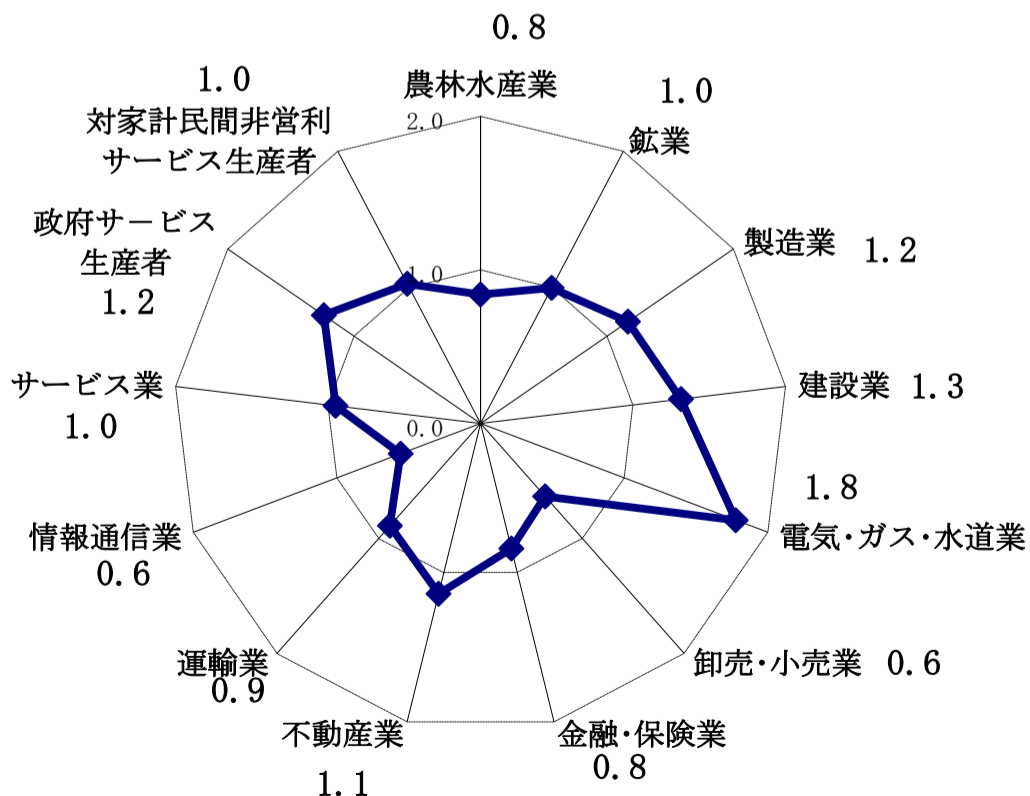
図2-8 産業別構成比の推移



※ 「表2-1」の「4. 小計」を100として算出。

本県の産業別の特化係数(注)を求めると、電気・ガス・水道業は1.8と大きく特化しているが、他の産業は0.6~1.3の間となっている。【図2-9】

図2-9 産業別構成比の特化係数



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比（年度）÷国内総生産の産業別構成比（暦年）

特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業構成比に近いことを示す。

4 県民所得（分配） — 県民雇用者報酬は横ばい、企業所得、財産所得は増加 —

平成25年度の県民所得（分配）は、2兆2,608億円で前年度に比べ0.5%増加した。これは、県民雇用者報酬はほぼ横ばいであったものの、財産所得、企業所得が増加したためである。

主要項目別にみると、県民所得の約6割を占める県民雇用者報酬が、前年度比0.1%減の1兆3,782億円、非企業部門の

図3-1 県民所得の推移

財産所得（受取から支払を控除した額）が、同11.2%増の842億円となった。

企業所得は、前年度比0.4%増の7,982億円となった。このうち、民間法人企業所得が、同5.2%増の5,155億円、公的企業所得が、同4.0%増の114億円、個人企業所得が同7.7%減の2,713億円となった。

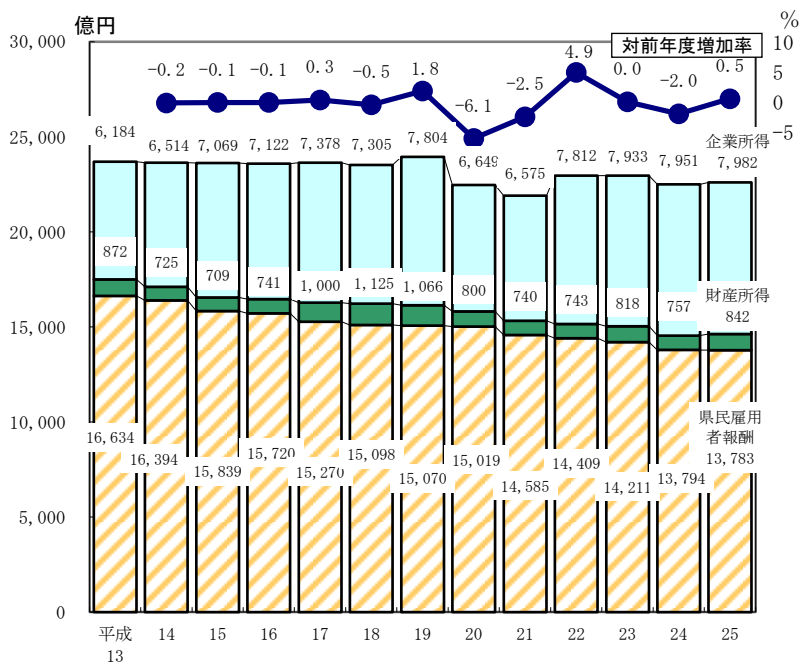


表3-1 県民所得の分配

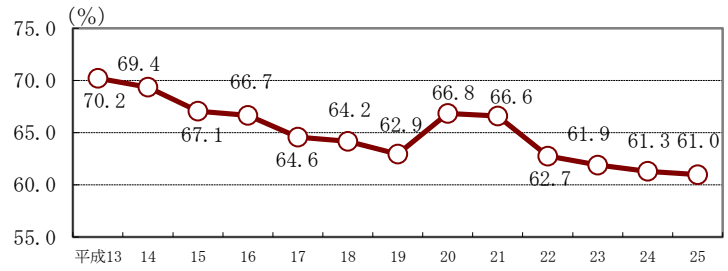
項目	実数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 県民雇用者報酬	1,379,380	1,378,334	△ 2.9	△ 0.1	61.3	61.0	△ 0.0
(1) 賃金・俸給	1,184,612	1,189,243	△ 4.1	0.4	52.6	52.6	0.2
(2) 雇主の社会負担	194,768	189,091	4.5	△ 2.9	8.7	8.4	△ 0.3
2. 財産所得(非企業部門)	75,731	84,227	△ 7.5	11.2	3.4	3.7	0.4
a 受取	148,908	155,345	△ 4.8	4.3	6.6	6.9	0.3
b 支払	73,176	71,118	△ 1.9	△ 2.8	3.3	3.1	△ 0.1
(1) 一般政府	△ 40,189	△ 32,757	△ 3.6	18.5	△ 1.8	△ 1.4	0.3
(2) 家計	114,012	115,033	△ 3.9	0.9	5.1	5.1	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	1,909	1,952	△ 2.2	2.3	0.1	0.1	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	795,121	798,203	0.2	0.4	35.3	35.3	0.1
(1) 民間法人企業	490,258	515,508	0.1	5.2	21.8	22.8	1.1
(2) 公的企業	10,939	11,381	△ 6.5	4.0	0.5	0.5	0.0
(3) 個人企業	293,925	271,315	0.8	△ 7.7	13.1	12.0	△ 1.0
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	2,250,232	2,260,764	△ 2.0	0.5	100.0	100.0	0.5

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆3,783億円で前年度に比べ0.1%減少した。

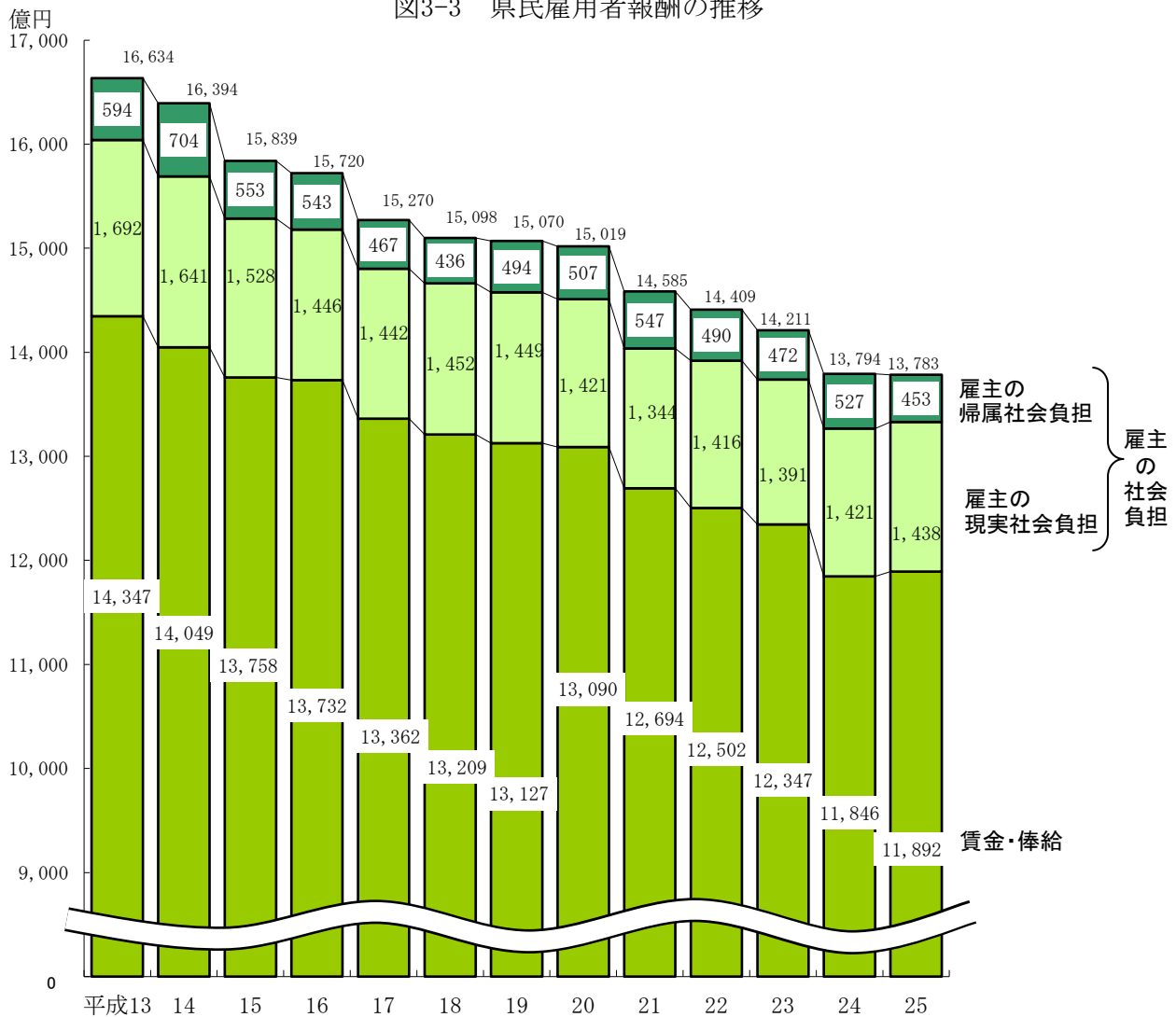
県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、61.0%で前年度に比べ0.3ポイント減少し、5年連続のマイナスとなった。【図3-2】

図3-2 福井県の労働分配率の推移



県民雇用者報酬の内訳をみると、賃金・俸給が前年度比0.4%増の1兆1,892億円で、86.3%を占め、雇主の社会負担が同2.9%減の1,891億円となった。雇主の社会負担のうち、雇主の現実社会負担（社会保険等）が同1.2%増の1,438億円、雇主の帰属社会負担（退職一時金等）が同13.9%減の453億円となった。【図3-3】

図3-3 県民雇用者報酬の推移

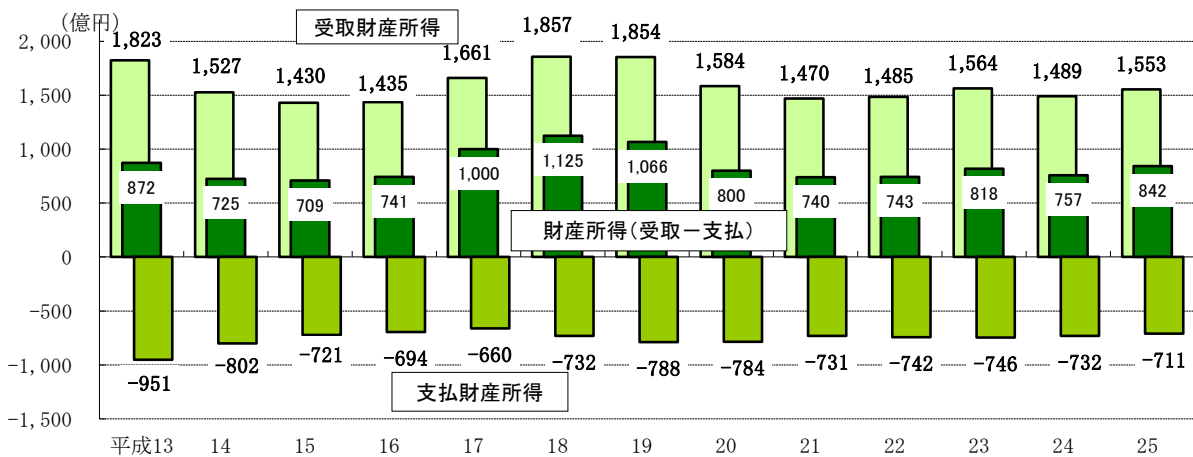


(2) 財産所得

非企業部門の財産所得は、受取財産所得が増加し、支払財産所得が減少した結果、前年度比11.2%増の842億円となった。受取財産所得が1,553億円で同4.3%増、支払財産所得が711億円で同2.8%減となった。【図3-4】

財産所得を部門別にみると、一般政府が△328億円で、前年度比18.5%増とマイナス幅が縮小し、家計が1,150億円で同0.9%増、対家計民間非営利団体が20億円で同2.3%増となった。

図3-4 財産所得の推移



(3) 企業所得

企業所得は、前年度比0.4%増の7,982億円となった。

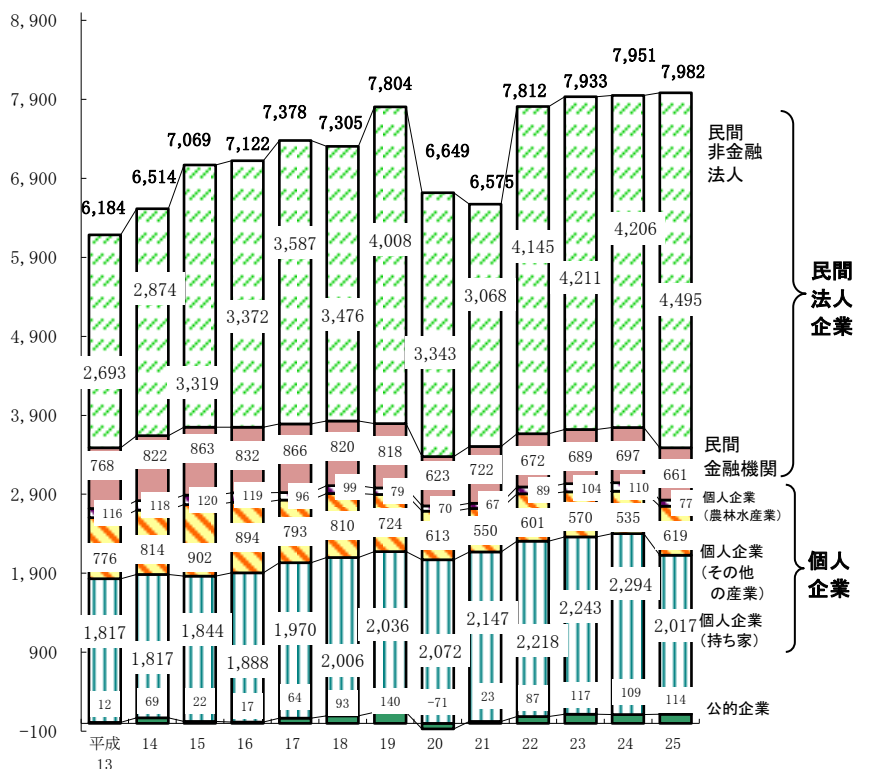
【図3-5】

内訳をみると、民間法人企業所得において、金融機関は減少したものの、非金融法人企業は増加したため全体で前年度5.2%増の5,155億円、公的企業所得は同4.0%増の114億円であった。

個人企業所得は、その他の産業の個人企業が増加したものの、農林水産業、持ち家が減少し、全体で前年度比7.7%減であった。

注：個人企業の「持ち家」とは、個人の住宅にも家賃収入があるものとみなして算出したもの（帰属家賃）

図3-5 企業所得の内訳



(4) 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は2,845千円で、前年度比1.0%増となった。1人当たり国民所得と比較して24千円上回った。【表3-2】 【図3-6】

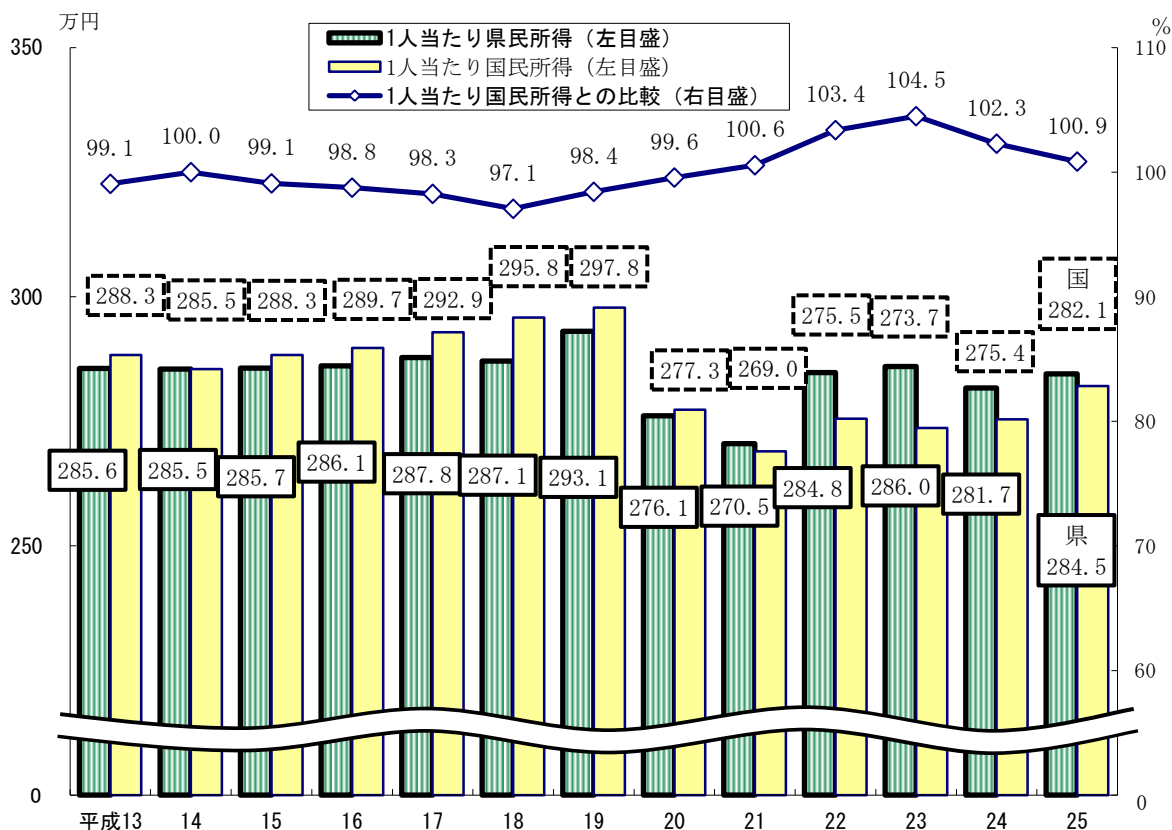
表3-2 1人当たり県民所得の推移

年 度	福 井 県		国	
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)
1 3 (2001)	2,856	-	2,883	-
1 4 (2002)	2,855	△ 0.0	2,855	△ 1.0
1 5 (2003)	2,857	0.1	2,883	1.0
1 6 (2004)	2,861	0.1	2,897	0.5
1 7 (2005)	2,878	0.6	2,929	1.1
1 8 (2006)	2,871	△ 0.2	2,958	1.0
1 9 (2007)	2,931	2.1	2,978	0.7
2 0 (2008)	2,761	△ 5.8	2,773	△ 6.9
2 1 (2009)	2,705	△ 2.0	2,690	△ 3.0
2 2 (2010)	2,848	5.3	2,755	2.4
2 3 (2011)	2,860	0.4	2,737	△ 0.7
2 4 (2012)	2,817	△ 1.5	2,754	0.6
2 5 (2013)	2,845	1.0	2,821	2.4

※ 「国民所得」および「国の総人口」の数値は「平成26年度国民経済計算確報（フロー図）ポイント」（内閣府HP）から引用した。

※ 1人当たり県民所得は県民所得（県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計）を県の総人口（総務省統計局による）で除したものである。

図3-6 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※ 折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

5 県内総生産（支出側） —民間、政府ともに消費支出が増加—

平成25年度の県内総生産（支出側、名目）は3兆1,271億円で、前年度比1.0%増で3年ぶりのプラスとなった。【表4-1】

また、県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）は3兆3,348億円で、前年度比2.1%増のプラスとなった。【表4-2】

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数（百万円）		増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 民間最終消費支出	1,649,715	1,673,515	△ 0.7	1.4	53.3	53.5	0.8
(1) 家計最終消費支出	1,599,865	1,622,597	△ 0.9	1.4	51.6	51.9	0.7
(2) 対家計民間非営利団体	49,850	50,918	8.4	2.1	1.6	1.6	0.0
2. 政府最終消費支出	708,211	716,239	△ 3.0	1.1	22.9	22.9	0.3
(1) 国出先機関	81,628	86,658	△ 14.6	6.2	2.6	2.8	0.2
(2) 県	193,957	191,441	△ 3.0	△ 1.3	6.3	6.1	△ 0.1
(3) 市町村	177,298	178,390	△ 3.6	0.6	5.7	5.7	0.0
(4) 社会保障基金	255,328	259,750	1.9	1.7	8.2	8.3	0.1
3. 総資本形成	738,124	728,144	2.0	△ 1.4	23.8	23.3	△ 0.3
(1) 総固定資本形成	729,355	741,313	0.9	1.6	23.5	23.7	0.4
A 民間	530,832	513,909	0.0	△ 3.2	17.1	16.4	△ 0.5
(a) 住 宅	67,093	85,173	△ 5.6	26.9	2.2	2.7	0.6
(b) 企業設備	463,739	428,736	0.9	△ 7.5	15.0	13.7	△ 1.1
B 公 的	198,523	227,404	3.3	14.5	6.4	7.3	0.9
(2) 在庫品増加	8,769	△ 13,168	1272.3	△ 250.2	0.3	△ 0.4	△ 0.7
4. 財貨サービス移出入（純）等	1,481	9,178	△ 98.8	519.7	0.0	0.3	0.2
5. 県内総生産（支出側） （市場価格表示）	3,097,531	3,127,077	△ 4.4	1.0	100.0	100.0	1.0
(参考) 県外からの所得（純）	32,729	26,049	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,130,260	3,153,126	△ 4.4	0.7	—	—	—

表4-2 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

<平成17暦年基準>

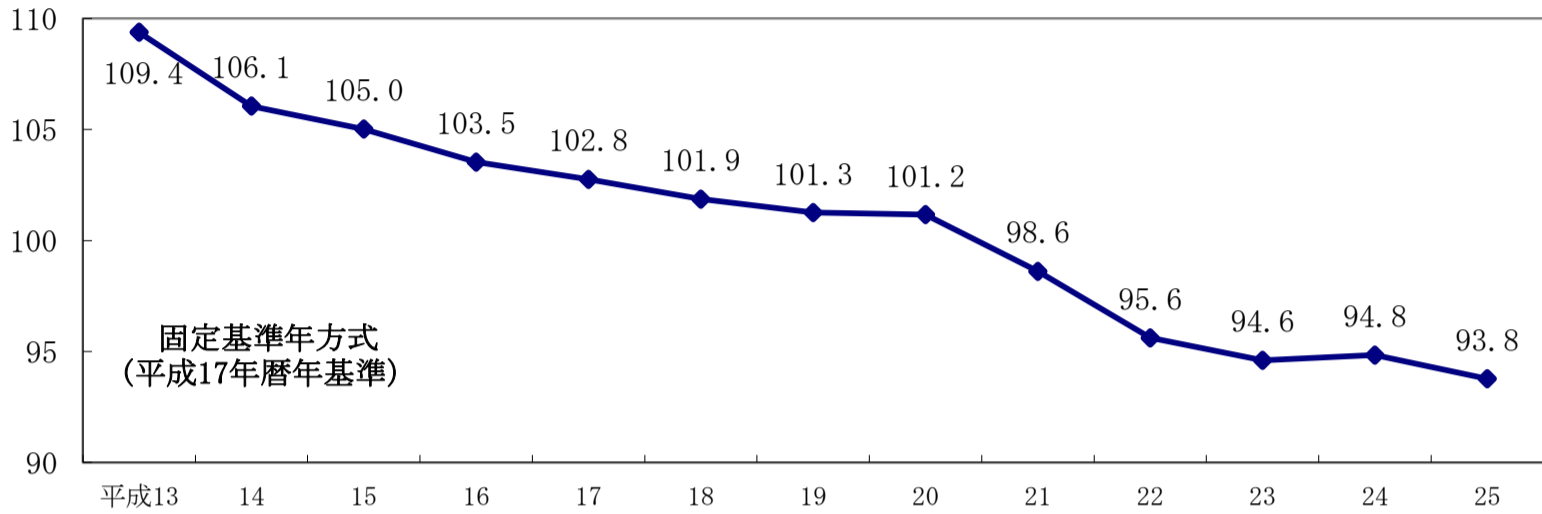
項 目	実 数（百万円）		増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 民間最終消費支出	1,827,895	1,871,671	△ 1.3	2.4	56.0	56.1	1.3
(1) 家計最終消費支出	1,774,919	1,817,846	△ 1.6	2.4	54.3	54.5	1.3
(2) 対家計民間非営利団体	52,976	53,824	9.5	1.6	1.6	1.6	0.0
2. 政府最終消費支出	728,612	738,391	△ 2.4	1.3	22.3	22.1	0.3
(1) 国出先機関	83,980	89,338	△ 14.1	6.4	2.6	2.7	0.2
(2) 県	199,544	197,362	△ 2.4	△ 1.1	6.1	5.9	△ 0.1
(3) 市町村	182,405	183,907	△ 3.0	0.8	5.6	5.5	0.0
(4) 社会保障基金	262,683	267,784	2.6	1.9	8.0	8.0	0.2
3. 総資本形成	759,630	739,842	1.7	△ 2.6	23.3	22.2	△ 0.6
(1) 総固定資本形成	750,781	752,678	0.6	0.3	23.0	22.6	0.1
A 民間	559,067	536,682	△ 0.4	△ 4.0	17.1	16.1	△ 0.7
(a) 住 宅	65,202	80,580	△ 4.9	23.6	2.0	2.4	0.5
(b) 企業設備	493,864	456,102	0.2	△ 7.6	15.1	13.7	△ 1.2
B 公 的	191,714	215,996	3.5	12.7	5.9	6.5	0.7
(2) 在庫品増加	8,849	△ 12,837	1579.1	△ 245.1	0.3	△ 0.4	△ 0.7
4. 財貨サービス移出入（純）等	△ 50,175	△ 15,061	△ 161.6	70.0	△ 1.5	△ 0.5	1.1
5. 県内総生産（支出側） （市場価格表示）	3,265,962	3,334,842	△ 4.7	2.1	100.0	100.0	2.1
(参考) 県外からの所得（純）	32,661	27,703	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,298,623	3,362,545	△ 4.7	1.9	—	—	—

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いるデフレーター（平成17暦年＝100）は低下基調にあり、今年度も低下した。

【図4-1】

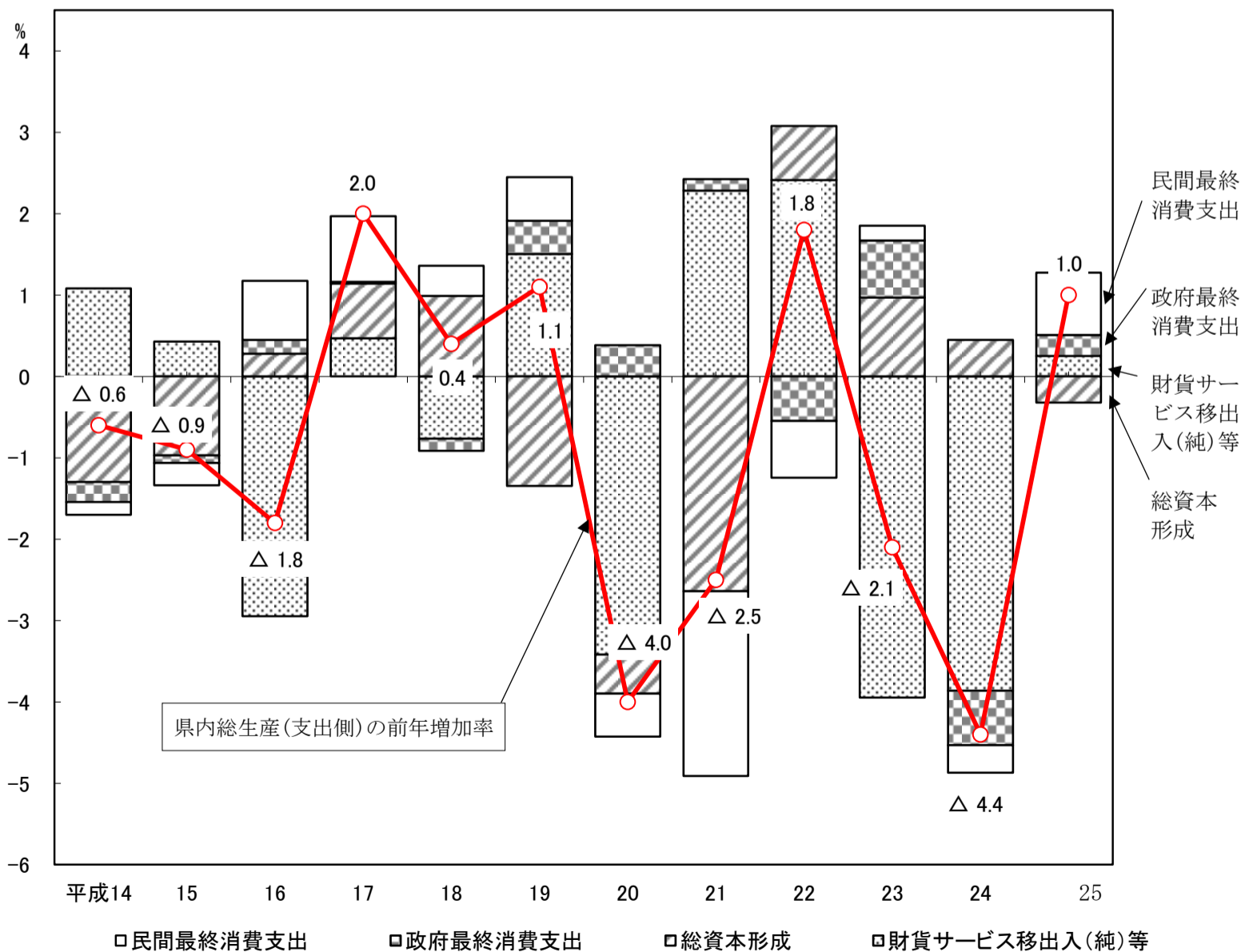
◇デフレーターとは、基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。
一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

図4-1 県内総生産（支出側）デフレターの推移



項目別では、総資本形成が減少したものの、民間最終消費支出、政府最終消費支出、財貨サービス移出入等がともに増加したため、全体でプラスとなった。【図4-2】

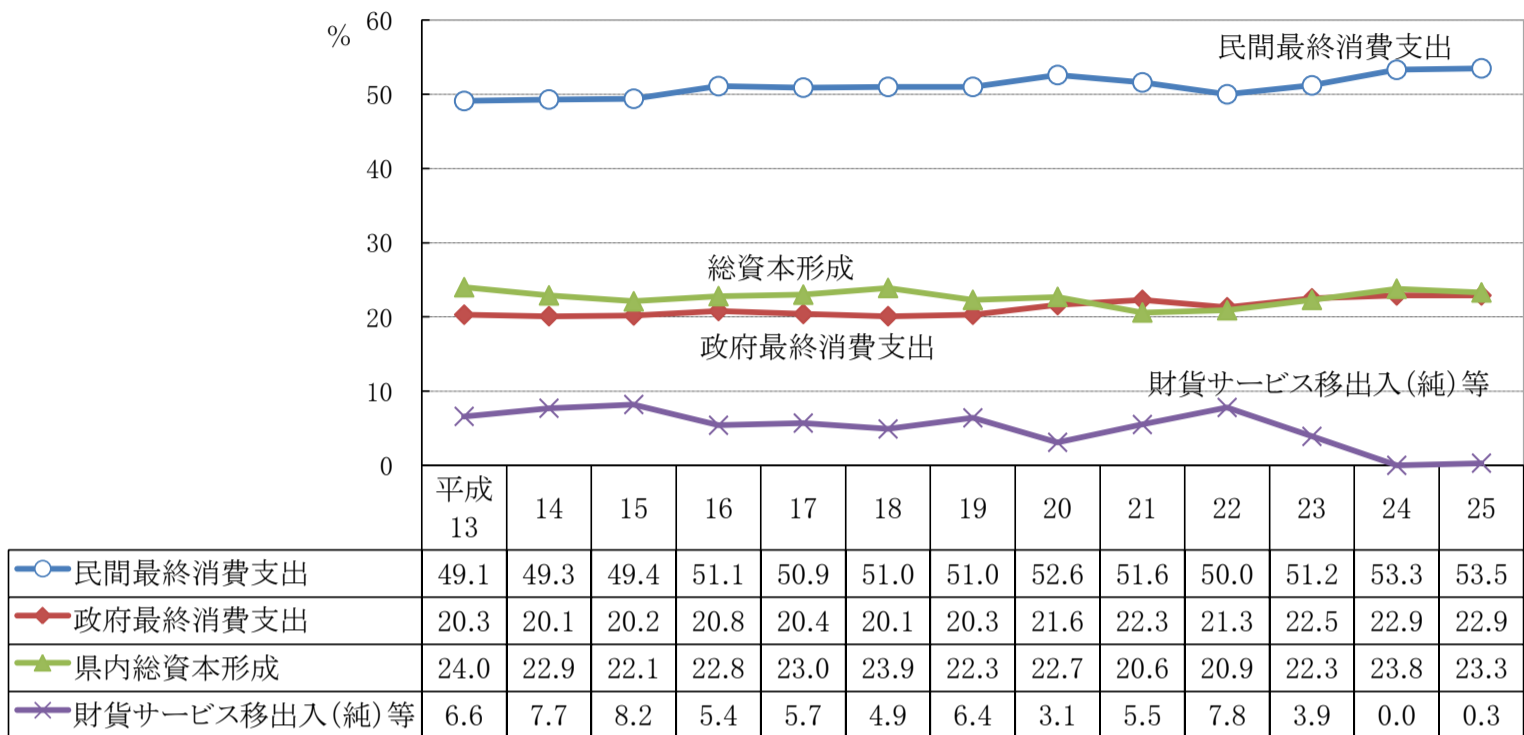
図4-2 県内総生産（支出側、名目）の項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出（名目）

民間最終消費支出は、家計最終消費支出、対家計民間非営利団体ともに増加したため、1兆6,735億円となった。一方、県内総生産（支出側）に占める割合は53.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加した。【表4-1、図4-3】

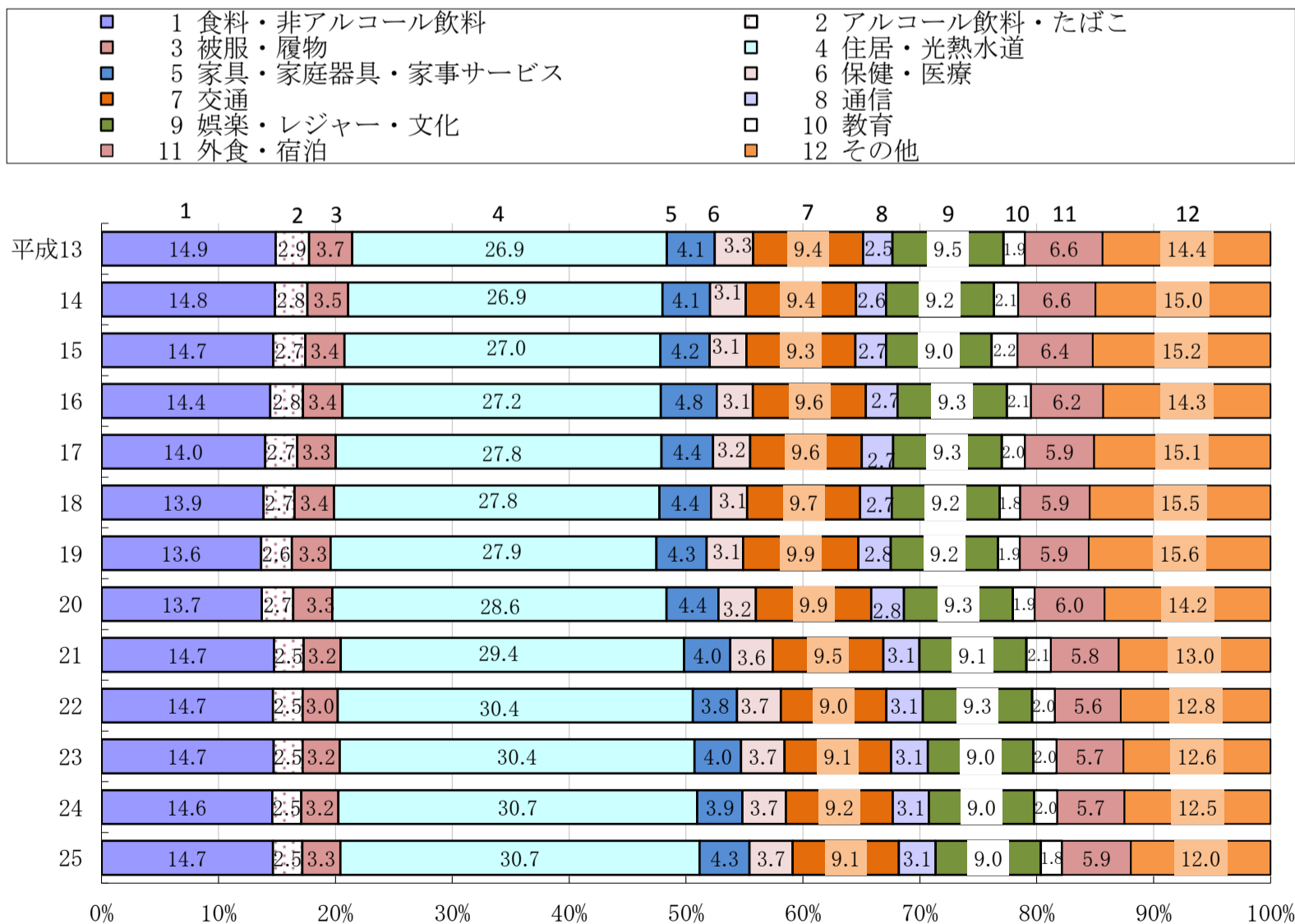
図4-3 県内総生産（支出側、名目）の構成比



家計最終消費支出を費目別にみると、住居・光熱水道が最も高く、4年連続で3割を超えた。次いで、食料・非アルコール飲料が多く、14%後半で横ばいとなっている。

【図4-4】

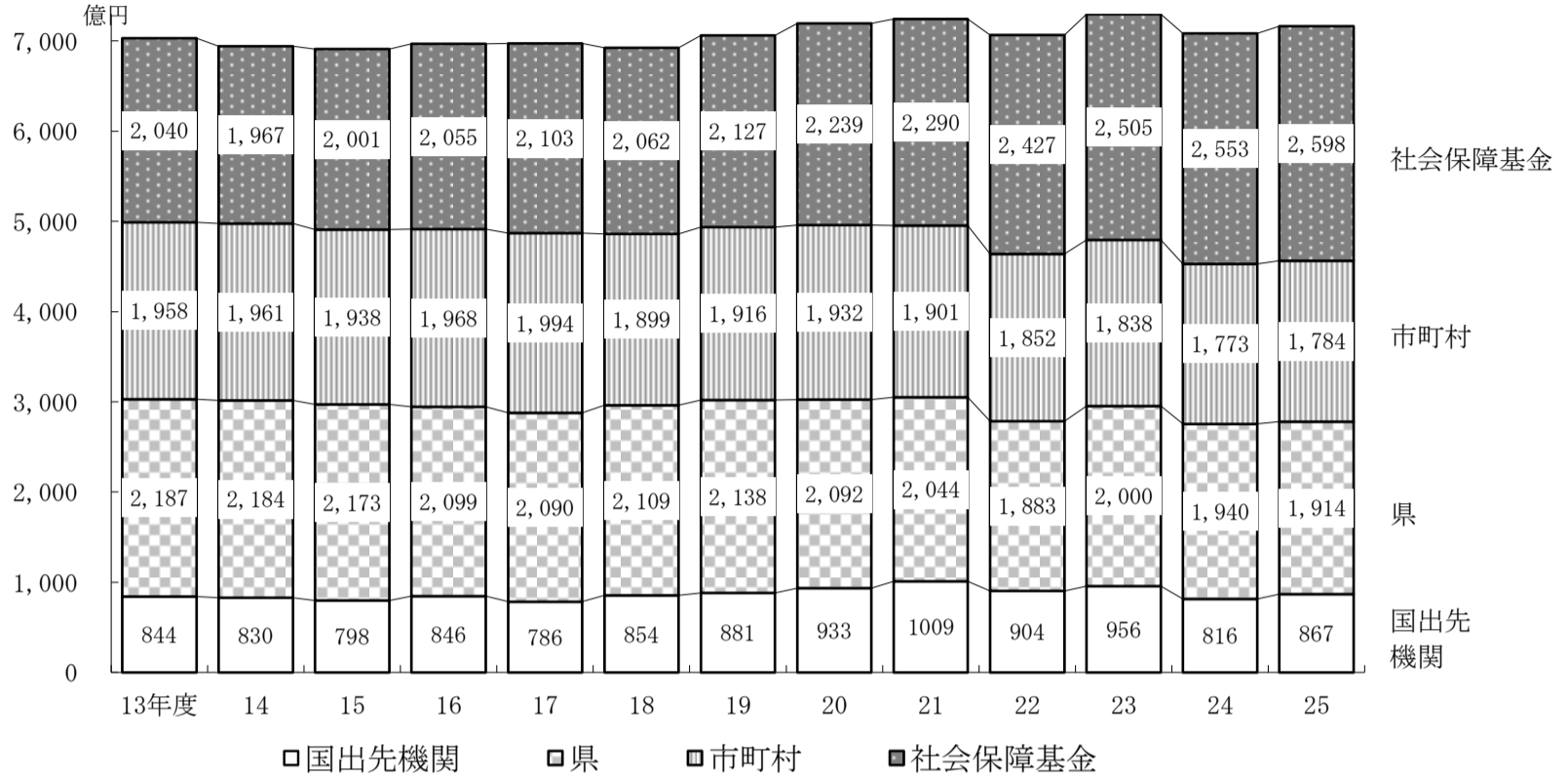
図4-4 家計最終消費支出の構成比



(2) 政府最終消費支出（名目）

政府最終消費支出は、県が減少したものの、国出先機関、社会保障基金、市町では増加したため、全体として前年度比1.1%増の7,162億円となった。【表4-1, 図4-5】

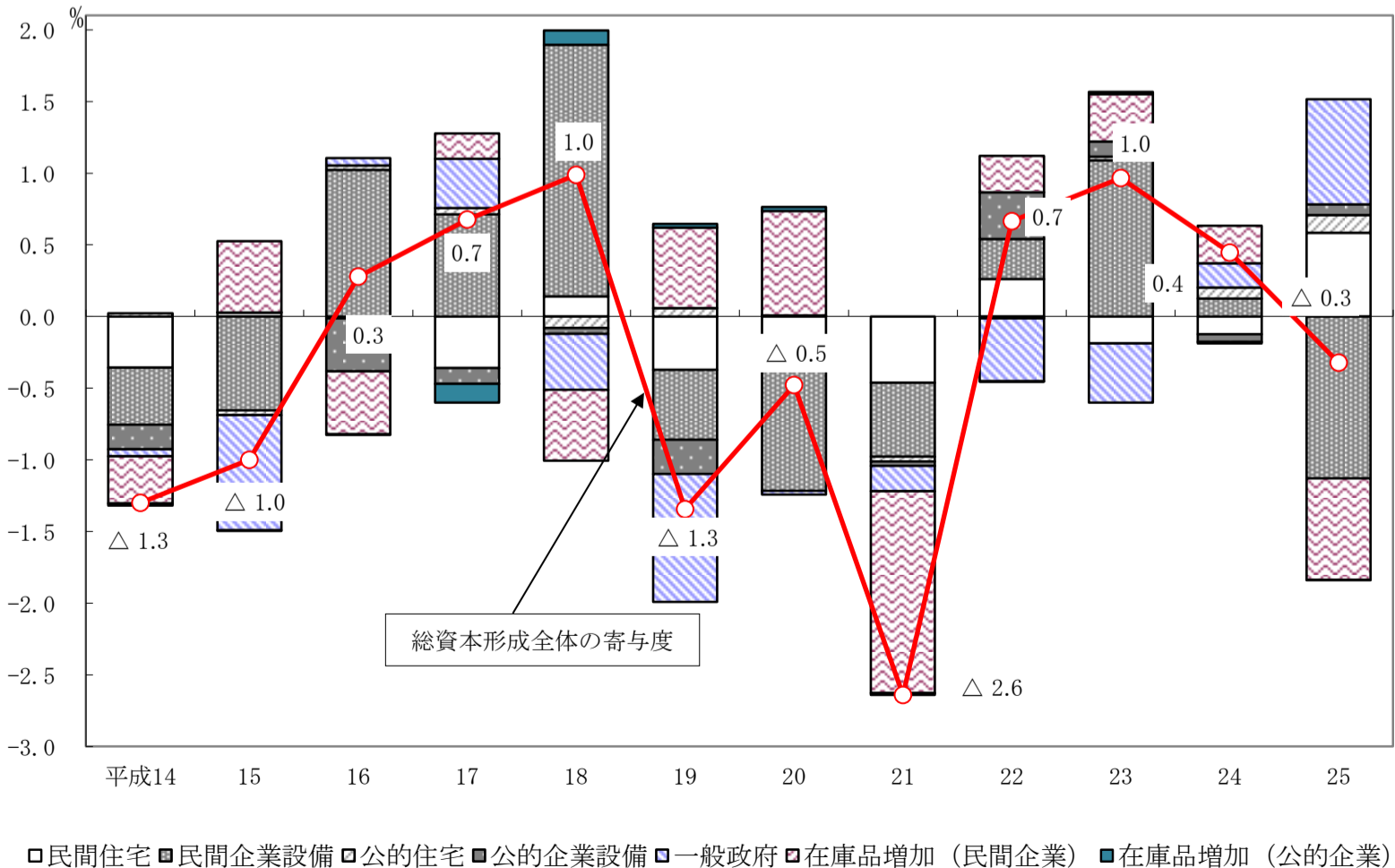
図4-5 政府最終消費支出の項目別推移



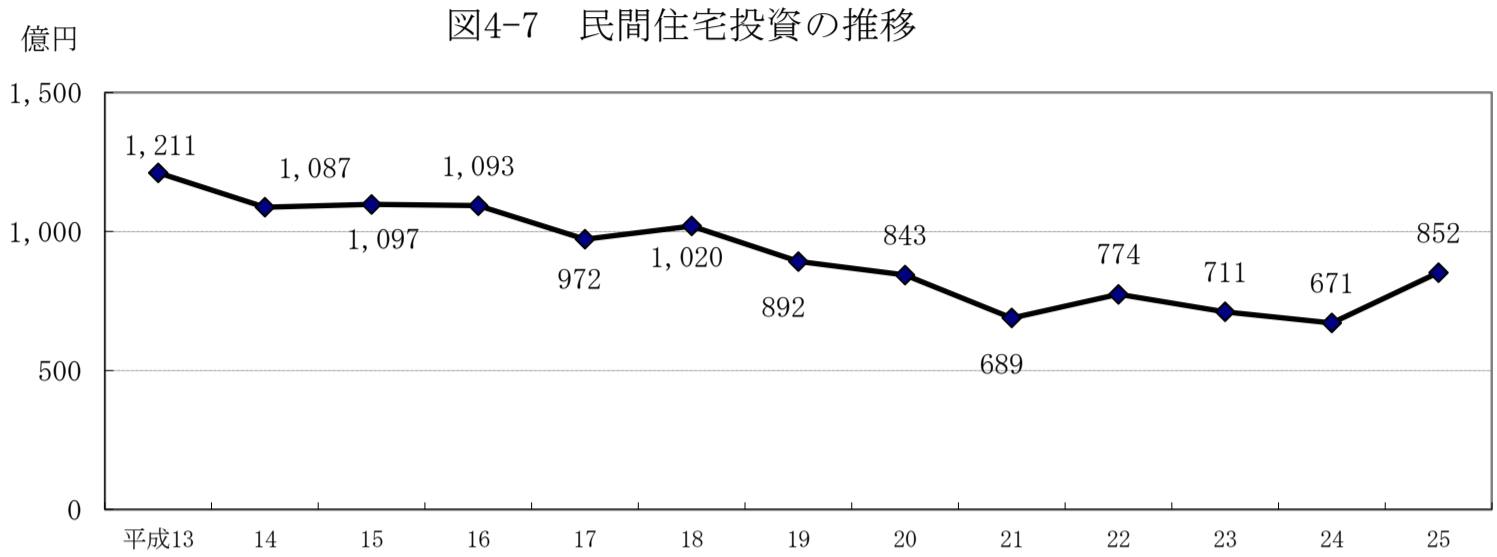
(3) 総資本形成

総資本形成は、その約7割を占める民間総固定資本形成が減少したため、対前年度比1.4%減の7,281億円となった。項目別の寄与度をみると、一般政府、民間住宅がプラスに寄与し、民間企業設備、在庫品増加（民間企業）がマイナスに寄与した。【表4-1, 図4-6】

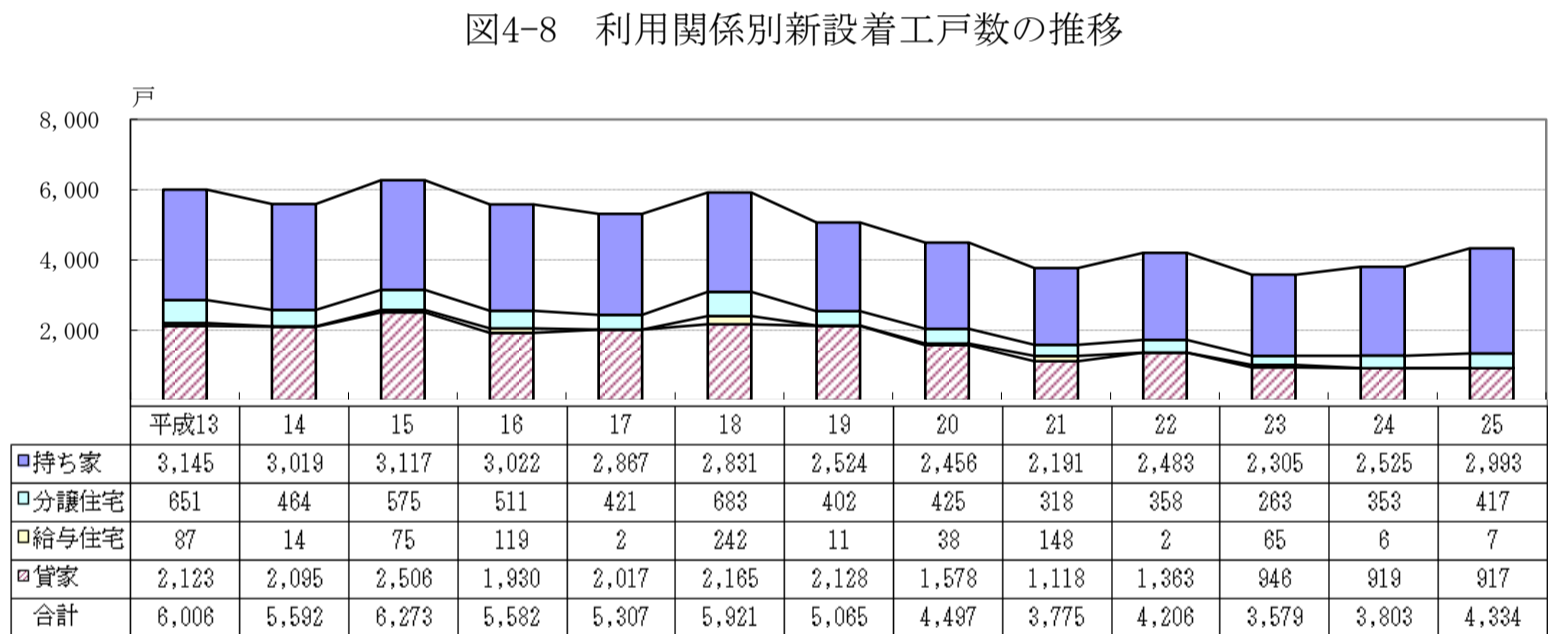
図4-6 総資本形成の項目別寄与度の推移



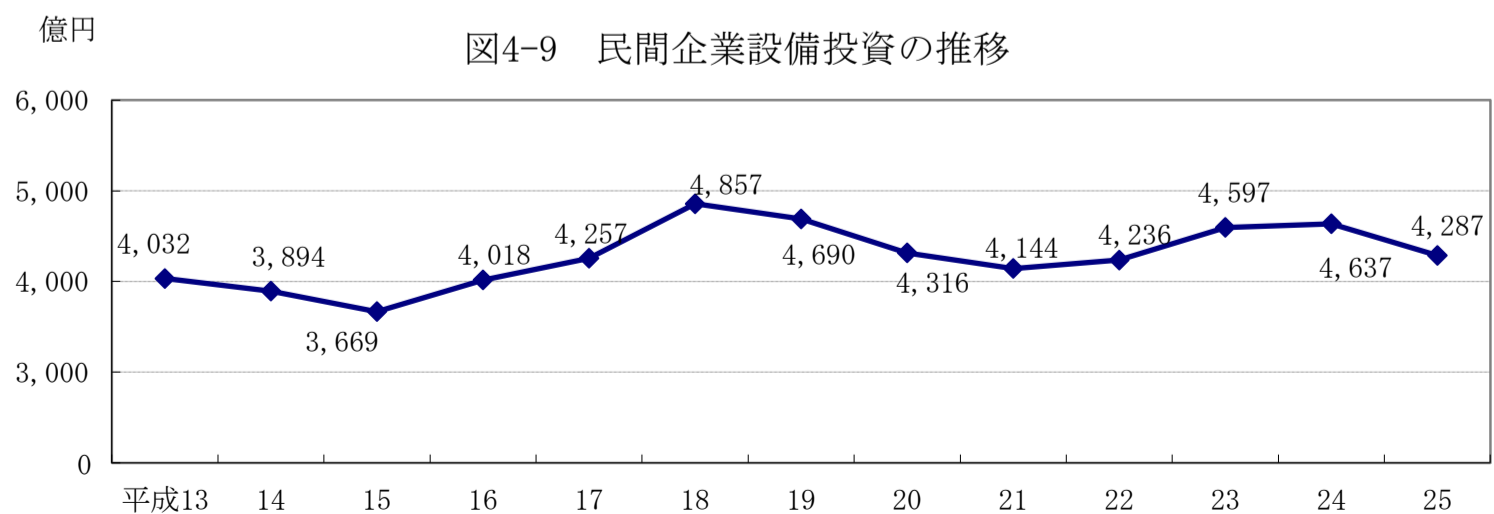
平成25年度の民間住宅投資は、前年度比26.9%増の852億円となった。近年減少傾向にあったものの、今年度は大きく上昇した。【図4-7】



これを建築統計で見ると、平成25年度の新設住宅着工戸数は、前年度比14.0%増の4,334戸となった。利用関係別では、持ち家が同18.5%増、分譲住宅が同18.1%増と大きく伸びた。【図4-8】



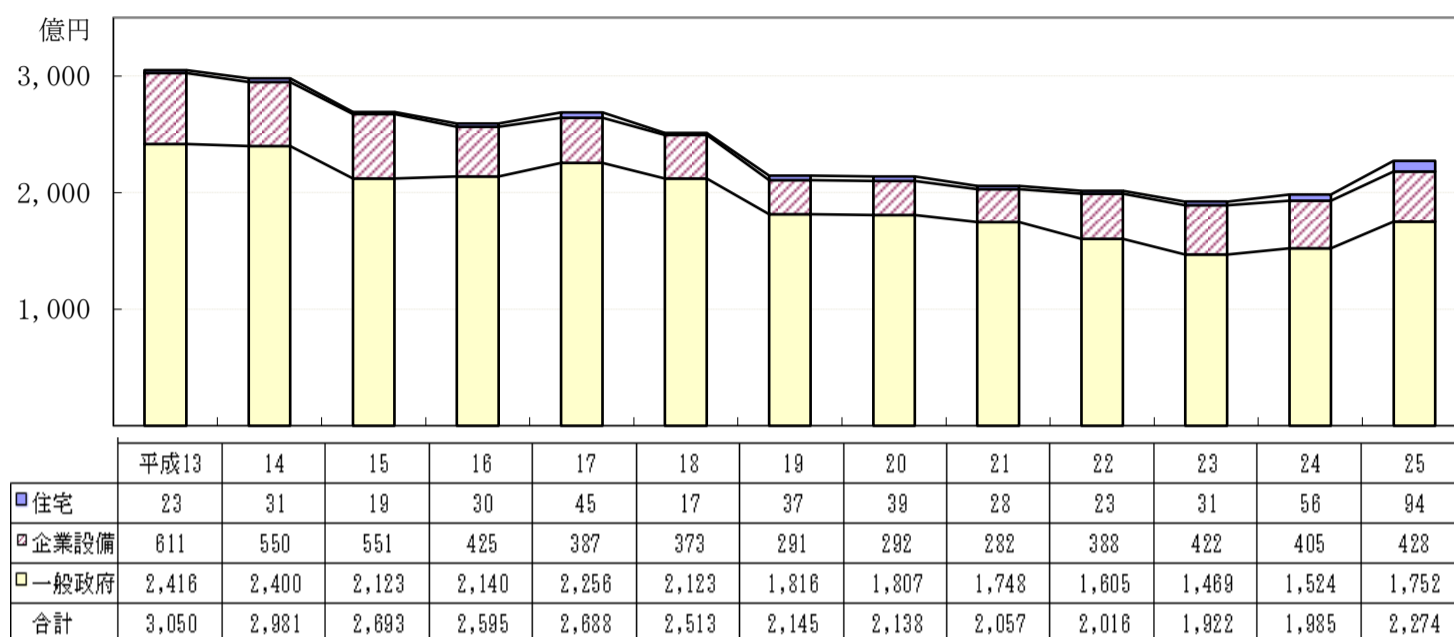
民間企業設備投資は、前年度比7.5%減の4,287億円で、4年ぶりに減少した。【図4-9】



財政投資（公的総固定資本形成）は、前年度比14.5%増の2,274億円となった。

【図4-10】

図4-10 財政投資の推移



(4) 財貨サービス移出入（純）等

移出は前年度比2.8%減の2兆100億円、移入は0.3%減の2兆757億円となり、全体で657億円の移入超過となった。

平成25年度 県内外の社会・経済の動き

平成25年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行が、金融政策決定会合において質的・量的緩和を決定。今後2年間で物価の昨対比2%上昇を目指す。(4日) ・東京、銀座にアンテナショップ「食の国 福井館」オープン。(19日)【県】 ・燃料費高騰の影響を受け、イカ釣り県内100隻、一斉休漁。【県】
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員給与減額の方針が決定。(7月から年度末まで減額)【県】 ・マイナンバー関連4法が公布。(31日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・円安の影響から、光熱費、食料品の値上げが進む。 ・安倍内閣が「日本再興戦略」を発表。(14日) ・富士山が世界文化遺産に登録。(26日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・副知事が、杉本氏、石塚氏2人体制に(5日)【県】 ・設備投資が国で昨対比10.3%増、北陸で15%増と大きく伸びるが、福井県は8%減となる【県】 ・日銀、2年半ぶりに景気判断で「回復」表現を用いる。(11日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・上場企業 経常益4割増(4～6月決算) ・4年10か月ぶりにガソリン価格が160円突破【県】 ・福井県の夏の賞与4.2%増加。【県】
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・9月補正予算で、国体施設に1.4億円計上。【県】 ・大飯4号機定期検査入り。国内の稼働原子力発電所がゼロに。(15日)【県】 ・2020年夏季五輪、パラリンピックが東京開催決定
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入小麦の政府売り渡し価格が4.1%の引き上げ。(10月から) ・消費税率引き上げの平成26年4月実施を閣議決定(1日) ・県、「廃炉・新電源対策室」を新設。(25日)【県】
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・福井鉄道福武線(4～9月期)乗客数8%増加を公表【県】 ・最低賃金が全国平均15円上昇。福井県は、11円上昇の701円。(10日)【県】 ・冬の賞与11.84%増加【県】
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定秘密の保護に関する法律」成立。(10日) ・平成25年(暦年)でJR西日本の特急、急行の乗客者が49万人と昨年比6%増加。
平成26年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・小額投資非課税制度(NISA)開始
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・電気、ガス料金全社値上げ。 ・白物家電、駆け込み需要で、昨年比3割増の出荷額を記録。 ・冬季オリンピック、パラリンピック大会がロシアのソチで開催。 ・日銀福井事務所 6年ぶり四半期景況に「回復」の表記。(19日)【県】
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・県、新国体推進課を「国体推進局」に格上げ。(25日)【県】 ・金属加工のヤマウチマテックス、チタン合金製眼鏡用材料量産のため福井に新工場。【県】